

## 第2節 ガス事業

### 1 現状と課題

#### (1) 規制緩和の進展及びガスシステム改革

##### ア 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。（第1表）

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年2月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められている。

こうした現状を踏まえ、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われている。

##### イ 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、中長期の経営見通しの下、的確な経営判断を行うことが必要である。

第1表 ガス市場の自由化範囲拡大の推移

項目 \ 年度 (平成)	6	11	16	19
自由化範囲 (年間契約数量)	200万 <sup>m</sup> 以上	100万 <sup>m</sup> 以上	50万 <sup>m</sup> 以上	10万 <sup>m</sup> 以上

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

### 2 平成26年度決算の概況

#### (1) 事業数等

平成26年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は前年度と同様に6事業である。

これを経営主体別にみると、市営 3 事業及び町村営 3 事業となっている。原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が 50%以上のものをいう。以下同じ。）が 6 事業となっており、非天然ガス系の事業はない。販売量は、4,262,938 千 MJ となっている。（第 2 表及び第 3 表）

第 2 表 ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

「単位：事業数」

経営主体	項目	事業数		
		天然ガス系	非天然ガス系	
指定都市 市 町村		-	-	-
		3	3	-
		3	3	-
合計		6	6	-

第 3 表 ガス事業の道府県別事業数及び販売量

原料	区分 道府県	事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
				事業数 (%)	販売量 (%)
天然 ガス 系	東 金 市	1	519,537	16.7	12.2
	習 志 野 市	1	2,869,935	16.7	67.3
	大 網 白 里 市	1	288,801	16.7	6.8
	九 十 九 里 町	1	135,298	16.7	3.2
	白 子 町	1	122,444	16.7	2.9
	長 南 町	1	326,923	16.7	7.7
	計	6	4,262,938	100.0	100.0
非ガ ス系	—	—	—	—	—
計	0	0	0.0	0.0	
合	計	6	4,262,938	100.0	100.0

(2) 業務の状況

平成 26 年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は 4,294,110 千 MJ（うち購入量が 4,294,110 千 MJ で、全体の 100.0%）となっており、前年度（4,342,536 千 MJ）に比べ 48,426 千 MJ、1.1%減少している。このうち、天然ガスは 4,294,110 千 MJ で、全体の 100.0%となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、平成 26 年度末において 2,196,909m（うち本支管 1,911,850m）で、前年度（2,179,574m）に比べて 17,335m、0.8%増加している。

供給戸数は 113,275 戸で、前年度（112,559 戸）に比べ 716 戸、0.6%増加しており、供給

区域内戸数に対する普及率は82.5%となっている。

また、ガス販売量は4,262,938千MJで、前年度(4,299,735千MJ)に比べ36,797千MJ、0.9%減少している。(第4表及び第5表)

第4表 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	25	26	増減	増減率
		(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給区域内戸数(戸)		135,181	137,289	2,108	1.6
現在供給戸数(戸)		112,559	113,275	716	0.6
普及率(%)		83	82.5	△1	△1.0
導管延長(m)		2,179,574	2,196,909	17,335	0.8
ガス生産量及び購入量(千MJ)		4,342,536	4,294,110	△48,426	△1.1
ガス販売量(千MJ)		4,299,735	4,262,938	△36,797	△0.9

第5表 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位:千MJ、%)

項目	年度	25	26	増減	増減率	(B)の
		(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	構成割合
生産量	天然ガス	-	-	-	-	-
	非天然ガス	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
購入量	天然ガス	4,342,536	4,294,110	△48,426	△1.1	1.0
	非天然ガス	-	-	-	-	-
	計	4,342,536	4,294,110	△48,426	△1.1	1.0
合計	天然ガス	4,342,536	4,294,110	△48,426	△1.1	1.0
	非天然ガス	-	-	-	-	-
	計	4,342,536	4,294,110	△48,426	△1.1	1.0

### (3) 経営状況

#### ア 損益収支の状況

平成26年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。(第6表)

##### (ア) 純損益

総収益は11,014,687千円で、前年度(10,634,833千円)に比べ379,854千円、3.6%増加しており、一方、総費用は10,616,830千円で、前年度(10,190,032千円)に比べ426,798千円、4.2%増加している。この結果、純損益は397,857千円の黒字で、前年度

(444,801千円の黒字)に比べ46,944千円、10.6%減少しており、総収支比率は103.7%(前年度104.4%)となっている。

また、純利益を生じた事業数は6事業(前年度6事業)で、その額は397,857千円となっており、前年度(444,801千円)に比べ46,944千円、10.6%減少している。一方、純損失を生じた事業はなかった。

#### (イ) 経常損益

経常収益は10,993,160千円で、前年度(10,557,271千円)に比べ435,889千円、4.1%増加しており、一方、経常費用は10,549,551千円で、前年度(10,189,282千円)に比べ360,269千円、3.5%増加している。この結果、経常損益は443,609千円の黒字で、前年度(367,989千円の黒字)に比べ75,620千円、20.5%増加しており、経常収支比率は104.2%(前年度103.6%)となっている。

また、経常利益を生じた事業数は6事業(前年度6事業)で、その額は443,609千円となっており、前年度(367,989千円)に比べ75,620千円、20.5%増加している。一方、経常損失を生じた事業はなかった。

#### (ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金及び不良債務を有する事業はない(前年度同様)。

第6表 ガス事業の経営状況の推移

(単位:事業数、千円、%)

年度		25	26	増減率 (B)-(A) (A)
項目		(A)	(B)	
総	収 益	10,634,833	11,014,687	3.6
経	常 収 益	10,557,271	10,993,160	4.1
営	業 収 益	10,339,548	10,507,617	1.6
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)	9,900,191	10,138,127	2.4
	うち			
	[ 料 金 収 入	9,680,765	9,915,236	2.4
	[ 他 会 計 負 担 金	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	1,714	2,018	17.7
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	-	-	-
	特 別 利 益	77,562	21,527	△ 72.2
総	費 用	10,190,032	10,616,830	4.2
経	常 費 用	10,189,282	10,549,551	3.5
営	業 費 用	10,147,349	10,384,045	2.3
	うち			
	[ 職 員 給 与 費	860,533	896,701	4.2
	[ 減 価 償 却 費	1,201,838	1,448,894	20.6
	[ 原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費	6,145,556	6,395,808	4.1
	支 払 利 息	32,000	28,510	△ 10.9
	特 別 損 失	750	67,279	8870.5
経	常 損 益	367,989	443,609	20.5
経	常 利 益	(6) 367,989	(6) 443,609	20.5
経	常 損 失	(-) -	(-) -	-
特	別 損 益	76,812	△ 45,752	△ 159.6
純	損 益	444,801	397,857	△ 10.6
純	利 益	(6) 444,801	(6) 397,857	△ 10.6
純	損 失	(-) -	(-) -	-
累	積 欠 損 金	(-) -	(-) -	-
不	良 債 務	(-) -	(-) -	-
総	事 業 数	6	6	0.0
	うち 建設中	-	-	-
経	常 収 支 比 率	103.6	104.2	0.6
総	収 支 比 率	104.4	103.7	△ 0.6
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	-	-	-
	純損失を生じた事業数	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数	-	-	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	-	-	-
	累積欠損金比率	-	-	-
	不良債務比率	-	-	-

(注) ( )書は事業数である。

(エ) 原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別(供給戸数)の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が経常収支比率104.2%、総収支比率103.7%、自己資本構成比率83.3%となっている。

(第7表)

第7表 ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位:千円、%)

項目	年度	全 体	原 料 別		供 給 戸 数 別		
			天然ガス系	非天然ガス系	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上
総 収 益		11,014,687	11,014,687	-	278,612	990,825	9,745,250
経 常 収 益		10,993,160	10,993,160	-	278,612	990,825	9,723,723
営 業 収 益		10,507,617	10,507,617	-	265,036	922,192	9,320,389
料 金 収 入		9,915,236	9,915,236	-	254,255	897,611	8,763,370
総 費 用		10,616,830	10,616,830	-	277,212	972,149	9,367,469
経 常 費 用		10,549,551	10,549,551	-	273,552	964,133	9,311,866
営 業 費 用		10,384,045	10,384,045	-	272,328	953,396	9,158,321
うち							
職 員 給 与 費		896,701	896,701	-	45,283	108,878	742,540
減 価 償 却 費		1,448,894	1,448,894	-	68,082	241,276	1,139,536
原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費		6,395,808	6,395,808	-	114,274	448,408	5,833,126
経 常 損 益		443,609	443,609	-	5,060	26,692	411,857
経 常 利 益	(6)	443,609	(6) 443,609	-	(1) 5,060	(2) 26,692	(3) 411,857
経 常 損 失	(-)	-	(-)	-	(-)	(-)	(-)
純 損 益		397,857	397,857	-	1,400	18,676	377,781
純 利 益	(6)	397,857	(6) 397,857	-	(1) 1,400	(2) 18,676	(3) 377,781
純 損 失	(-)	-	(-)	-	(-)	(-)	(-)
累 積 欠 損 金	(-)	-	(-)	-	(-)	(-)	(-)
不 良 債 務		-	-	-	(-)	(-)	(-)
総 事 業 数		6	6	-	1	2	3
う ち 建 設 中		-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率		104.2	104.2	-	101.8	102.8	104.4
総 収 支 比 率		103.7	103.7	-	100.5	101.9	104.0
総事業数(建設中を除く)に対する割合							
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	-	-	-
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	-	-	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合							
経 常 損 失 比 率		-	-	-	-	-	-
累 積 欠 損 金 比 率		-	-	-	-	-	-
不 良 債 務 比 率		-	-	-	-	-	-
自己資本構成比率		83.3	83.3	-	86.3	78.1	83.9
職員1人あたり営業収益(千円)		97,482	97,482	0	50,870	69,064	104,488

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。  
2. ( )書は事業数である。

## イ 資本収支の状況

平成26年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。(第8表)

資本的支出は1,683,675千円で、前年度(1,595,662千円)に比べ88,013千円、5.5%増加している。主な内訳は、建設改良費が1,508,602千円で、前年度(1,423,964千円)に比べ84,638千円、5.9%増加、企業債償還金が175,073千円で、前年度(171,698千円)に比べ3,375千円、2.0%増加している。

これに対する財源は、内部資金が4,760,923千円で、前年度(1,488,104千円)に比べ3,272,819千円、219.9%増加、外部資金が622,752千円で、前年度(107,558千円)に比べ515,194千円、479.0%増加、財源不足額は生じていない。

第8表 ガス事業の資本収支の推移

(単位:千円、%)

項目		年度	25	26	増減率
			(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
資本的支出	建設改良費		1,423,964	1,508,602	5.9
	企業債償還金		171,698	175,073	2.0
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		171,698	175,073	2.0
	その他		0	0	—
	計		1,595,662	1,683,675	5.5
同 上 財 源	内部資金		1,488,104	4,760,923	219.9
	外部資金		107,558	622,752	479.0
	企業債		55,000	65,000	18.2
	(うち建設改良のための企業債)		55,000	65,000	18.2
	他会計出資金		5,000	5,000	0.0
	他会計負担金		0	0	—
	他会計借入金		0	0	—
	他会計補助金		0	0	—
	国庫(県)補助金		0	0	—
	翌年度繰越財源充当額(△)		8,501	0	皆減
	計		1,595,662	5,383,675	237.4
(実質財源不足額)			0	(△3,700,000)	—
財源不足額			0	△ 3,700,000	—

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(4) 職員数

平成26年度の職員数は、108人(損益勘定職員数104人、資本勘定職員数4人)で、前年度(111人)に比べ3人、2.7%減少している。(第9表)

第9表 ガス事業の職員数の推移

(単位:人、%)

項目		年度	25	26	増減	増加率
			(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
職員数			111	108	-3	△ 2.7
損益勘定職員数			106	104	-2	△ 1.9
資本勘定職員数			5	4	-1	△ 20.0

(5) 供給単価及び売上原価の状況等

平成26年度の公営ガス事業の標準熱量(41.8605MJ/m<sup>3</sup>)に換算した1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は97.4円で、これに対して、1m<sup>3</sup>当たりの売上原価は63.1円となっている。(第10表)

第10表 公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

(単位:円/m<sup>3</sup>、%)

項目	年度	25	26	増加率
		(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給単価 (a)		94.2	97.4	3.4
売上原価 (b)		60.7	63.1	4.0
(a) - (b)		33.5	34.3	2.4

- (注) 1. 供給単価=ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)  
 2. 売上原価=総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)  
 3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るものを含まない。